

積立型変額年金保険 アグレ 2024年度 特別勘定の現況

●投資環境(2024年度)

日本株式市場

当年度の国内株式市場は小幅に下落しました。年度初、日本経済のデフレからの脱却、企業がバランズの改善などから、2024年7月初めにTOPIXは大きく上昇して、史上最高値を更新しました。その後、7月の金融政策決定会合後に行われた日銀総裁の記者会見の内容が利上げに積極的と受け止められたほか、米国の景気減速懸念により円高米ドル安が進行したことなどから、国内株式市場は歴史的な暴落となりました。しかし、日銀副総裁の発言内容が急速な利上げに慎重な姿勢を示したほか、米国では9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で0.5%の利下げが実施されたことなどから安心感が広がり、国内株式市場は反転して、緩やかながらも上昇基調に転じました。11月に米大統領選でトランプ氏が勝利すると、関税強化への警戒や日米金融政策への思惑から、国内株式市場は年度末にかけて一進一退の動きが続きました。

外国株式市場

当年度の外国株式市場は上昇しました。年度前半は、米国で雇用統計が事前予想を下回り景気後退懸念が高まったことなどから、外国株式市場は下落する場面もありましたが、2024年9月にFRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の利下げを実施したことに加え、年内の追加利下げの可能性を示唆したことが好感され、上昇しました。年度後半は、米国で2024年7-9月期の企業決算が事前予想を上回り堅調な業績が好感されたことや、米大統領選でトランプ氏が勝利し、減税や規制緩和への期待が継続するなか、外国株式市場は上昇基調で推移しました。年度末にかけては、トランプ政権がカナダに対する追加関税を発表するなど、関税政策に対する不透明感や政府機関閉鎖への懸念が高まったことなどを背景に、米国経済の先行きに対する懸念が広がり、外国株式市場は下落しました。

日本債券市場

当年度、10年国債利回りは上昇しました。年度初、日銀による追加利上げの思惑や国債買入減額観測が高まったことなどから、10年国債利回りは1.1%程度まで徐々に水準を切り上げる展開となりました。2024年7月末に日銀が追加利上げを決定した直後に株式市場が急落した局面では10年国債利回りは0.8%程度まで大幅に低下しましたが、その後米国による財政拡張政策への警戒感から円安が進行したことを背景に、追加利上げ観測が高まったことなどから、12月末には1.1%程度まで上昇しました。2025年1月に追加利上げを決定後も、日銀関係者から利上げの継続に対する前向きなコメントが相次ぐなか、年度末にかけて10年国債利回りは一段と上昇し、1.5%程度の水準で当年度を終えました。

外国債券市場

米国債利回りはおおむね横ばいとなりました。年度前半は、米国で景気・雇用に鈍化の兆候が見られ、FRBによる利下げが実施されたことから、米国債利回りは低下しました。年度後半は、米国の経済指標の多くが堅調であったことやトランプ氏の米大統領選勝利を受けた財政悪化懸念などを背景に過度な利下げ期待が後退し、米国債利回りは上昇しましたが、年度末にかけては軟調な経済指標が続いたことやトランプ政権の関税政策が事前の予想よりも穏健だと思われたことなどから低下し、当年度を終えました。

ドイツ国債利回りは上昇しました。年度前半は、ECB（欧州中央銀行）高官による利下げ期待を後退させる発言などからドイツ国債利回りは上昇しましたが、年度半ばにかけて米国債利回りに連動して低下しました。年度後半にかけては、堅調な経済指標や欧州全体の防衛力強化の議論などを背景とした財政拡張リスクの高まりなどにより、ドイツ国債利回りは再度上昇に転じて当年度を終えました。

外国為替市場

米ドル円為替レートは小幅に円高米ドル安となりました。年度前半は、日銀が金融緩和姿勢を維持するなか、FRBが金融引き締め姿勢を維持したことにより、円安米ドル高基調で推移しました。その後、財務省による為替介入などが意識された一方、米国では景気後退懸念が高まったことから、円高米ドル安が急激に進行しました。年度後半は、日銀が追加利上げを急がない姿勢を見せたことやトランプ氏の米大統領選勝利により先行き不透明感が強まったことなどから円安米ドル高が進行しましたが、その後日銀が2025年1月に0.25%の利上げを実施し、今後の追加利上げも肯定する姿勢を見せたことから再度円高米ドル安となりました。

ユーロ円為替レートは、小幅に円高ユーロ安となりました。年度前半はドイツ国債利回りが上昇するなか、日銀が金融緩和姿勢を維持したことにより円安ユーロ高が進行しましたが、その後、ドイツ国債利回りの低下や、財務省による為替介入や日銀による追加利上げが意識されたことにより、円高ユーロ安となりました。年度後半は上下に振れながらもおおむね横ばい圏で推移しました。

●運用実績の推移および運用方針

- ①当期の運用実績の推移 各特別勘定の運用状況をご参照ください。
- ②当期の運用方針 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
- ③今後の運用方針 当社は、今後とも各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

当社は2024年度決算(決算日：2025年3月31日)を行いました。当資料は2024年度の運用状況をご報告するものです。
6ページ以降は特別勘定レポート(2025年3月末現在)からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。



400301

●特別勘定資産の内訳(2024年度末)

(単位：千円)

区分	金額								
	GW バランス1	GW バランス2	GW バランス3	GW バランス4	GW バランス5	インデックス バランスA	インデックス バランスB	インデックス バランスC	インデックス バランスD
現預金・コールローン	65	505	805	634	1,465	247	171	123	1,395
有価証券	1,852	16,712	18,145	18,512	46,466	7,975	5,434	2,835	39,830
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,852	16,712	18,145	18,512	46,466	7,975	5,434	2,835	39,830
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,918	17,217	18,951	19,146	47,931	8,222	5,605	2,959	41,226

※単位未満切捨て

(単位：千円)

区分	金額								
	GSグローバル アロケーション	日本株 インデックス	日興日本株	日本株 アクティブ	日本株 グロース	日本株 クオンツ	日本株エコ	日本株AB	BR日本株
現預金・コールローン	335	3,324	50	68	555	1,031	331	139	1
有価証券	7,416	123,291	1,039	1,733	16,902	35,838	10,282	4,427	114
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	7,416	123,291	1,039	1,733	16,902	35,838	10,282	4,427	114
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,752	126,615	1,090	1,801	17,458	36,869	10,614	4,567	116

※単位未満切捨て

(単位：千円)

区分	金額						
	フィデリティ 日本株	インターナショナル 株式グロース	アライアンス グローバル株式	日本債券 インデックス	インターナショナル 債券	マネー	米ドル短期
現預金・コールローン	559	491	358	1	788	16,997	811
有価証券	15,130	27,656	11,157	94	24,413	-	24,095
公社債	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	24,095
公社債	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	24,095
その他の証券	15,130	27,656	11,157	94	24,413	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-
合計	15,690	28,147	11,516	96	25,201	16,997	24,907

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2024年度)

(単位：千円)

区分	金額								
	GW バランス1	GW バランス2	GW バランス3	GW バランス4	GW バランス5	インデックス バランスA	インデックス バランスB	インデックス バランスC	インデックス バランスD
利息配当金等収入	-	12	11	11	16,663	-	291	6,328	6,395
有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価益	-	7,680	10,115	8,375	30,494	527	1,017	1,340	21,520
為替差益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	32	7,599	9,809	7,640	43,344	756	1,341	7,767	26,962
為替差損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支差額	-32	93	318	746	3,813	-228	-32	-98	953

※単位未満切捨て

(単位：千円)

区分	金額								
	GSグローバル アロケーション	日本株 インデックス	日興日本株	日本株 アクティブ	日本株 グロース	日本株 クオンツ	日本株エコ	日本株AB	BR日本株
利息配当金等収入	-	10,460	-	-	538	-	480	426	725
有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価益	34	60,262	471	1,089	4,361	25,700	6,112	2,033	50
為替差益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	161	68,297	480	1,018	4,684	23,503	6,598	2,538	986
為替差損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支差額	-126	2,425	-9	70	215	2,196	-6	-77	-210

※単位未満切捨て

(単位：千円)

区分	金額						
	フィデリティ 日本株	インターナショナル 株式グロース	アライアンス グローバル株式	日本債券 インデックス	インターナショナル 債券	マネー	米ドル短期
利息配当金等収入	3,364	5,447	1,882	-	-	-	949
有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価益	3,048	14,358	4,954	6	1,265	-	4,995
為替差益	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	6,935	17,561	7,151	11	1,588	-	5,347
為替差損	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-	-	-
収支差額	-523	2,244	-314	-5	-322	-	597

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2024年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
GWバランス1	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	907	1,780	-	-
GWバランス2	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	136	350	-	-
GWバランス3	グローバル・ラップ・バランス 成長型	3	9	-	-
GWバランス4	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	635	2,488	-	-
GWバランス5	グローバル・ラップ・バランス 積極型	7	32	4,781	8,462
インデックスバランスA	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式 20)	220	340	-	-
インデックスバランスB	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式 40)	1,033	2,119	728	1,211
インデックスバランスC	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式 60)	-	-	5,296	7,300
インデックスバランスD	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式 80)	543	1,790	3,614	5,273
GSグローバルアロケーション	ダ・ヴィンチ	160	160	-	-
日本株インデックス	インデックスファンドTSP	4,003	5,684	11,532	8,326
日興日本株	日興ジャパンオープン (ジパング)	9	20	-	-
日本株アクティブ	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	-	-	-	-
日本株グロース	利益還元成長株オープン (Jグロース)	1,386	3,965	320	719
日本株クオンツ	年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン	-	-	-	-
日本株エコ	日興エコファンド	217	430	456	338
日本株AB	アバディーン・ジャパン・オープン (メガトレンド)	359	560	611	468
BR日本株	ブラックロック日本株式オープン	-	-	1,097	1,235
フィデリティ日本株	フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,709	18,230	4,441	13,600
インターナショナル株式グロース	年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	260	1,590	1,704	4,506
アライアンスグローバル株式	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ (年金つみたて向け)	128	480	933	1,915
日本債券インデックス	インデックスファンド日本債券 (1年決算型)	-	-	-	-
インターナショナル債券	年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド	8,582	18,480	-	-
マネー	-	-	-	-	-
米ドル短期	ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド (米ドルMMF)	2,465	3,779	-	-

※単位未満切捨て

●保有契約高(2024年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
積立型変額年金保険 アグレ	65	568

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	銘柄	運用会社	資産運用関係費用(年率)*1
GWバランス1	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	日興アセットマネジメント 【投資助言】 SMBGグローバル・インベストメント&コンサルティング	1.122% (税込) 程度
GWバランス2	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型		1.232% (税込) 程度
GWバランス3	グローバル・ラップ・バランス 成長型		1.364% (税込) 程度
GWバランス4	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型		1.518% (税込) 程度
GWバランス5	グローバル・ラップ・バランス 積極型		1.694% (税込) 程度
インデックスバランスA	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20) (DC Aナビ20)	日興アセットマネジメント	0.5885% (税込) 程度
インデックスバランスB	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40) (DC Aナビ40)		0.671% (税込) 程度
インデックスバランスC	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60) (DC Aナビ60)		0.7535% (税込) 程度
インデックスバランスD	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80) (DC Aナビ80)		0.836% (税込) 程度
GSグローバルアロケーション	ダ・ヴィンチ	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	2.2% (税込) 程度
日本株インデックス	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント	0.572% (税込) 程度
日興日本株	日興ジャパンオープン (ジパング)		1.672% (税込) 程度*2
日本株アクティブ	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント	1.76% (税込) 程度*3
日本株グロース	利益還元成長株オープン (Jグロース)	日興アセットマネジメント	0.902% (税込) 程度*4
日本株クオンツ	年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン	日興アセットマネジメント	1.32% (税込) 程度
日本株エコ	日興エコファンド	日興アセットマネジメント 【投資助言】グッドバンカー	1.65% (税込) 程度
日本株AB	アバディーン・ジャパン・オープン (メガトレンド)	アバディーン・ジャパン	1.65% (税込) 程度
BR日本株	ブラックロック日本株式オープン	ブラックロック・ジャパン	1.683% (税込) 程度
フィデリティ日本株	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信	1.683% (税込) 程度
インターナショナル株式グロース	年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	日興アセットマネジメント 【投資-信】ケアリストン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー	1.98% (税込) 程度
アライアンスグローバル株式	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金つみたて向け)	アライアンス・バーンスタイン	1.595% (税込) 程度
日本債券インデックス	インデックスファンド日本債券 (1年決算型)	日興アセットマネジメント	0.319% (税込) 程度*6
インターナショナル債券	年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド	日興アセットマネジメント 【投資-信】日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッド	1.32% (税込) 程度
マネー	特に定めません	特に定めません	*5
米ドル短期	ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド(米ドルMMF)	日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッド	0.8%程度

*1 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

*2 ジパングについては、前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額と比較して、①前営業日の基準価額が上回っている場合1.892% (税込)、②前営業日の基準価額が下回っている場合1.452% (税込)、③前営業日の基準価額と同じ場合1.672% (税込)の信託報酬が適用されます。

*3 2024年9月14日より基準価額騰落率と東証株価指数騰落率の比較により信託報酬率が変動するスキームが廃止となり、資産運用関係費用が1.76% (税込)に変更になりました。

*4 Jグロースについては、日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合(基準価額倍率)によって以下のとおり信託報酬が変動します。①基準価額倍率が120%以上の場合0.957% (税込)、②基準価額倍率が110%以上~120%未満の場合0.935% (税込)、③基準価額倍率が90%以上~110%未満の場合0.902% (税込)、④基準価額倍率が80%以上~90%未満の場合0.869% (税込)、⑤基準価額倍率が80%未満の場合0.847% (税込)

*5 金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。

*6 2024年7月20日より資産運用関係費用が0.495% (税込)程度から、0.319% (税込)程度に変更になりました。

GWバランス1 (2025年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】 バランス
【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率を高めにする
ことで利息収入を重視した運用を行います。株式にもある程度投資し、
元本の長期的な成長も考慮した運用を行います。

【対象投資信託】 年金積立グローバル・ラップ・バランス (安定型)

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	65	3.4%
有価証券等 年金積立グローバル・ラップ・ バランス (安定型)	1,852	96.6%
その他	—	—
資産合計	1,918	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,918	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	141.72	—
2024年 3月31日	150.42	1.28%
4月30日	148.71	-1.13%
5月31日	149.26	0.37%
6月30日	151.09	1.22%
7月31日	149.65	-0.95%
8月31日	148.44	-0.81%
9月30日	150.16	1.16%
10月31日	150.35	0.12%
11月30日	150.03	-0.21%
12月31日	151.87	1.22%
2025年 1月31日	150.80	-0.70%
2月28日	148.56	-1.48%
3月31日	147.83	-0.49%
3ヶ月変化率		-2.66%
6ヶ月変化率		-1.55%
1年変化率		-1.72%
3年変化率		4.31%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立グローバル・ラップ・バランス (安定型) の基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント

■資産構成 (2025.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	8.00%	10.19%
日本小型株式	6.00%	6.29%
日本債券	60.00%	59.67%
北米株式	10.00%	8.10%
欧州先進国株式	6.00%	5.32%
アジア太平洋株式	2.00%	1.68%
海外債券	8.00%	7.77%
短期資産その他	0.00%	0.98%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

GWバランス2 (2025年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】 バランス
【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率をやや高め
にすることで基本的に安定した利息収入を確保しながら、株式による
元本の成長もはかります。

【対象投資信託】 グローバル・ラップ・バランス安定成長型

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	505	2.9%
有価証券等 グローバル・ラップ・ バランス安定成長型	16,712	97.1%
その他	—	—
資産合計	17,217	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	17,217	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	155.80	—
2024年 3月31日	171.73	1.69%
4月30日	169.96	-1.03%
5月31日	171.35	0.82%
6月30日	173.96	1.53%
7月31日	171.76	-1.27%
8月31日	169.74	-1.17%
9月30日	172.04	1.35%
10月31日	172.64	0.35%
11月30日	172.23	-0.24%
12月31日	174.81	1.50%
2025年 1月31日	173.54	-0.73%
2月28日	170.65	-1.66%
3月31日	170.12	-0.31%
3ヶ月変化率		-2.69%
6ヶ月変化率		-1.12%
1年変化率		-0.94%
3年変化率		9.19%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス安定成長型の基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント

■資産構成 (2025.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	12.00%	13.68%
日本小型株式	7.00%	6.35%
日本債券	51.00%	49.93%
北米株式	12.00%	10.29%
欧州先進国株式	7.00%	7.61%
アジア太平洋株式	2.00%	2.50%
海外債券	9.00%	8.61%
短期資産その他	0.00%	1.03%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報と東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GWバランス3 (2025年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式・債券の比率をほぼ均等にすることで、利息収入の確保と元本部分の成長のバランスをとった運用を行います。

【対象投資信託】 グローバル・ラップ・バランス成長型

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	805	4.2%
有価証券等		
グローバル・ラップ・ バランス成長型	18,145	95.8%
その他	—	—
資産合計	18,951	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	18,951	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	171.96	—
2024年 3月31日	196.69	2.09%
4月30日	194.84	-0.94%
5月31日	197.32	1.27%
6月30日	201.07	1.90%
7月31日	197.85	-1.60%
8月31日	194.95	-1.47%
9月30日	198.20	1.67%
10月31日	199.36	0.59%
11月30日	199.10	-0.13%
12月31日	202.79	1.85%
2025年 1月31日	201.18	-0.80%
2月28日	197.46	-1.85%
3月31日	197.10	-0.18%
3ヶ月変化率		-2.81%
6ヶ月変化率		-0.55%
1年変化率		0.21%
3年変化率		14.62%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス成長型の基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント

■資産構成 (2025.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	15.00%	17.21%
日本小型株式	7.00%	7.47%
日本債券	40.00%	39.02%
北米株式	15.00%	12.75%
欧州先進国株式	10.00%	9.70%
アジア太平洋株式	3.00%	3.30%
海外債券	10.00%	9.50%
短期資産その他	0.00%	1.06%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

GWバランス4 (2025年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式比率を高めにする
ことで元本の成長を重視した運用を行う一方、債券からの安定的な
利息収入の確保も目指します。

【対象投資信託】 グローバル・ラップ・バランス積極成長型

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	634	3.3%
有価証券等		
グローバル・ラップ・ バランス積極成長型	18,512	96.7%
その他	—	—
資産合計	19,146	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	19,146	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	206.39	—
2024年 3月31日	253.27	2.83%
4月30日	251.28	-0.79%
5月31日	256.41	2.04%
6月30日	262.86	2.51%
7月31日	257.27	-2.13%
8月31日	251.46	-2.26%
9月30日	256.76	2.11%
10月31日	259.34	1.01%
11月30日	259.08	-0.10%
12月31日	265.59	2.51%
2025年 1月31日	263.21	-0.89%
2月28日	257.63	-2.12%
3月31日	257.95	0.12%
3ヶ月変化率		-2.88%
6ヶ月変化率		0.46%
1年変化率		1.85%
3年変化率		24.98%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス積極成長型の基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント

■資産構成 (2025.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	21.00%	24.48%
日本小型株式	8.00%	8.80%
日本債券	21.00%	19.92%
北米株式	20.00%	16.25%
欧州先進国株式	14.00%	14.09%
アジア太平洋株式	4.00%	4.22%
海外債券	12.00%	11.45%
短期資産その他	0.00%	0.80%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があります。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GWバランス5 (2025年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式投資比率、海外投資比率を高めにし長期的な元本の成長を積極的に目指します。

【対象投資信託】グローバル・ラップ・バランス積極型

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,465	3.1%
有価証券等		
グローバル・ラップ・ バランス積極型	46,466	96.9%
その他	—	—
資産合計	47,931	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	47,931	100.0%

ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	221.29	—
2024年 3月31日	287.25	3.42%
4月30日	285.35	-0.66%
5月31日	293.10	2.72%
6月30日	302.12	3.08%
7月31日	294.12	-2.65%
8月31日	285.98	-2.77%
9月30日	293.06	2.48%
10月31日	296.73	1.25%
11月30日	296.54	-0.06%
12月31日	305.16	2.91%
2025年 1月31日	302.22	-0.97%
2月28日	295.18	-2.33%
3月31日	296.32	0.39%
3ヶ月変化率		-2.90%
6ヶ月変化率		1.11%
1年変化率		3.16%
3年変化率		33.91%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス積極型の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

資産構成 (2025.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	26.00%	30.21%
日本小型株式	9.00%	9.93%
日本債券	5.00%	3.73%
北米株式	23.00%	19.17%
欧州先進国株式	17.00%	17.60%
アジア太平洋株式	6.00%	6.06%
海外債券	14.00%	12.29%
短期資産その他	0.00%	1.01%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報と東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インデックスバランスA (2025年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】 バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は20%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
【対象投資信託】
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)(DC Aナビ20)

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	247	3.0%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)(DC Aナビ20)	7,975	97.0%
その他	—	—
資産合計	8,222	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	8,222	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	110.06	—
2024年 3月31日	110.94	0.65%
4月30日	109.03	-1.73%
5月31日	108.62	-0.37%
6月30日	109.20	0.53%
7月31日	109.00	-0.18%
8月31日	109.08	0.07%
9月30日	109.90	0.76%
10月31日	109.12	-0.71%
11月30日	108.44	-0.62%
12月31日	109.06	0.58%
2025年 1月31日	108.34	-0.66%
2月28日	107.07	-1.17%
3月31日	106.30	-0.72%
3ヶ月変化率		-2.53%
6ヶ月変化率		-3.28%
1年変化率		-4.18%
3年変化率		-3.41%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)(DC Aナビ20)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2025.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	15.00%	14.80%
国内債券	65.00%	65.11%
外国株式	5.00%	4.88%
外国債券	10.00%	9.90%
短期資産	5.00%	5.31%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

インデックスバランスB (2025年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】 バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は40%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
【対象投資信託】
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)(DC Aナビ40)

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	171	3.1%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)(DC Aナビ40)	5,434	96.9%
その他	—	—
資産合計	5,605	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	5,605	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	134.35	—
2024年 3月31日	145.00	1.38%
4月30日	142.27	-1.88%
5月31日	142.69	0.30%
6月30日	144.28	1.11%
7月31日	143.44	-0.58%
8月31日	143.17	-0.18%
9月30日	144.90	1.20%
10月31日	144.03	-0.60%
11月30日	143.28	-0.52%
12月31日	145.21	1.34%
2025年 1月31日	144.21	-0.69%
2月28日	142.20	-1.39%
3月31日	141.63	-0.40%
3ヶ月変化率		-2.46%
6ヶ月変化率		-2.25%
1年変化率		-2.32%
3年変化率		5.42%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)(DC Aナビ40)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2025.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	30.00%	29.91%
国内債券	45.00%	45.13%
外国株式	10.00%	9.72%
外国債券	10.00%	9.95%
短期資産	5.00%	5.28%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インデックスバランスC (2025年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は60%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。

【対象投資信託】

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)(DC Aナビ60)

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	123	4.2%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ ファンド(株式60)(DC Aナビ60)	2,835	95.8%
その他	—	—
資産合計	2,959	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,959	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	151.41	—
2024年 3月31日	175.44	2.12%
4月30日	171.92	-2.01%
5月31日	173.56	0.96%
6月30日	176.49	1.68%
7月31日	174.69	-1.02%
8月31日	172.72	-1.13%
9月30日	175.60	1.67%
10月31日	174.73	-0.49%
11月30日	174.00	-0.42%
12月31日	177.63	2.09%
2025年 1月31日	176.37	-0.71%
2月28日	173.74	-1.49%
3月31日	173.62	-0.06%
3ヶ月変化率		-2.26%
6ヶ月変化率		-1.12%
1年変化率		-1.03%
3年変化率		14.67%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)(DC Aナビ60)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2025.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	45.00%	44.93%
国内債券	25.00%	25.18%
外国株式	15.00%	14.63%
外国債券	10.00%	9.98%
短期資産	5.00%	5.28%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

インデックスバランスD (2025年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は80%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。

【対象投資信託】

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)(DC Aナビ80)

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,395	3.4%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ ファンド(株式80)(DC Aナビ80)	39,830	96.6%
その他	—	—
資産合計	41,226	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	41,226	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	171.57	—
2024年 3月31日	214.00	2.83%
4月30日	209.46	-2.12%
5月31日	212.78	1.59%
6月30日	217.54	2.24%
7月31日	214.34	-1.47%
8月31日	211.03	-1.55%
9月30日	215.46	2.10%
10月31日	214.63	-0.38%
11月30日	213.98	-0.31%
12月31日	220.10	2.86%
2025年 1月31日	218.49	-0.73%
2月28日	214.79	-1.69%
3月31日	215.36	0.26%
3ヶ月変化率		-2.15%
6ヶ月変化率		-0.05%
1年変化率		0.64%
3年変化率		25.52%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)(DC Aナビ80)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2025.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	60.00%	60.06%
国内債券	5.00%	5.07%
外国株式	20.00%	19.54%
外国債券	10.00%	10.05%
短期資産	5.00%	5.28%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【資産分類】 バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。為替はフルヘッジいたします。
 【対象投資信託】
 ダ・ヴィンチ

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	95.96	-
2024年 3月31日	91.21	2.23%
4月30日	88.54	-2.93%
5月31日	89.32	0.89%
6月30日	89.78	0.51%
7月31日	90.06	0.31%
8月31日	90.25	0.21%
9月30日	91.49	1.37%
10月31日	89.98	-1.65%
11月30日	91.05	1.18%
12月31日	90.23	-0.90%
2025年 1月31日	90.36	0.15%
2月28日	90.24	-0.13%
3月31日	88.40	-2.05%
3ヶ月変化率		-2.03%
6ヶ月変化率		-3.38%
1年変化率		-3.09%
3年変化率		-7.88%

*ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 *前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	335	4.3%
有価証券等		
ダ・ヴィンチ	7,416	95.7%
その他	-	-
資産合計	7,752	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	7,752	100.0%

対象投資信託について

ダ・ヴィンチの基本情報

【運用会社】 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
 【運用対象】 日本を含む世界各国の株式・債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。(株式先物・債券先物取引等を含みます。)
 【ベンチマーク】 MSCIワールド・インデックス40%+JPモルガン・ガバメントボンド・インデックス(グローバル)40%(ともに100%為替円ヘッジ、円ベース)+日本円1か月TIBOR20%

運用状況

■資産構成 (2025.3末現在)

	構成比
世界株式	45.9%
世界債券	27.3%
円短期金融商品	26.9%
合計	100.0%

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2025.3末現在)

<資産クラス間配分>
 資産クラス間配分では、世界株式はモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券はモメンタムの観点で評価が低いことから、円短期金融商品に対して弱気の見通しとしている。大型株/小型株の配分に関しては、モメンタムの観点から中立の見通しとしている。一般優良株/テクノロジー株間の配分に関しては、モメンタムの観点から中立の見通しとしている。
 <株式国別配分>
 株式国別配分においては、スペインやカナダに対して強気の見通しとする一方で、アメリカやオーストラリアに対して弱気の見通しとしている。スペインに対しては、リスクプレミアムおよびモメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。カナダに対しては、マクロおよびモメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、アメリカに対しては、バリュウおよびマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。オーストラリアに対しては、リスクプレミアムおよびモメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。
 <債券国別配分>
 債券国別配分においては、オーストラリアやカナダに対して強気の見通しとする一方で、イギリスやフランスに対して弱気の見通しとしている。オーストラリアに対しては、モメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。カナダに対しては、マクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、イギリスに対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。フランスに対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。
 <通貨配分>
 通貨配分においては、ノルウェーやアメリカに対して強気の見通しとする一方で、ニュージーランドやオーストラリアに対して弱気の見通しとしている。ノルウェーに対しては、マクロおよびバリュウの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。アメリカに対しては、ファンドフローの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、ニュージーランドに対しては、マクロおよびモメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。オーストラリアに対しては、マクロおよびモメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株インデックス (2025年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
TOPIX（東証株価指数）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。
【対象投資信託】
インデックスファンドTSP

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	3,324	2.6%
有価証券等		
インデックスファンドTSP	123,291	97.4%
その他	—	—
資産合計	126,615	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	126,615	100.0%

ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	173.47	—
2024年 3月31日	242.40	3.55%
4月30日	236.60	-2.39%
5月31日	239.76	1.34%
6月30日	245.37	2.34%
7月31日	241.63	-1.52%
8月31日	236.29	-2.21%
9月30日	242.31	2.55%
10月31日	238.45	-1.60%
11月30日	236.70	-0.73%
12月31日	246.31	4.06%
2025年 1月31日	244.18	-0.86%
2月28日	239.98	-1.72%
3月31日	243.90	1.63%
3ヶ月変化率		-0.98%
6ヶ月変化率		0.65%
1年変化率		0.62%
3年変化率		40.60%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

インデックスファンドTSPの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）

運用状況

資産構成比 (2025.3末現在)

	構成比
株式	100.0%
(うち先物)	2.2%
C B	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.2%
外貨建資産	0.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

株式組入上位5業種 (2025.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	17.4%
2 銀行業	9.5%
3 情報・通信業	7.6%
4 輸送用機器	7.2%
5 卸売業	6.7%

※構成比はマザーファンド組入株式時価総額に対する割合

株式組入上位10銘柄 (2025.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.63%
2 ソニーグループ	電気機器	3.39%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.31%
4 日立製作所	電気機器	2.32%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.01%
6 任天堂	その他製品	1.66%
7 リクルートホールディングス	サービス業	1.60%
8 キーエンス	電気機器	1.53%
9 東京海上ホールディングス	保険業	1.44%
10 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.40%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2025.3末現在)

〈市場環境〉

3月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス0.87%、日経平均株価が同マイナス4.14%と下落しました。米国の経済指標の結果を受けて、米国景気に対する過度な不安が後退したことや、来月から導入予定の「相互関税」を巡り、米国大統領が多くの国に減免措置を与える可能性に言及し関税政策への警戒感が和らいだことなどが株価の上昇要因となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策などの影響による景気後退入りの可能性を明確に否定しなかったことや、米国が輸入自動車への追加関税を発表したことを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなり、国内株式市場は下落しました。

〈運用概況〉

東証33業種分類では、鉱業、保険業、不動産業などの15業種が上昇する一方で、海運業、その他製品、サービス業などの18業種が下落しました。

当ファンドはTOPIX（東証株価指数）配当込みに関連した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,700銘柄程度に投資し、TOPIX（東証株価指数）配当込みへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

3月における当ファンドの基準価額は、TOPIX（東証株価指数）配当込みの0.22%の上昇に対し、0.17%の上昇となりました。今後ともこれまでの運用方針を継続し、TOPIX（東証株価指数）配当込みに関連した投資成果を目指します。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日本の上場および店頭公開企業に投資し、中長期的な観点から、ベンチマークの動きを上回る投資成果を目指します。チームによる個別企業調査をベースに、幅広く収益を追求します。
 【対象投資信託】
 日興ジャパンオープン（ジパング）

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	202.28	-
2024年 3月31日	269.31	4.48%
4月30日	261.41	-2.93%
5月31日	265.52	1.57%
6月30日	272.76	2.73%
7月31日	266.88	-2.16%
8月31日	259.05	-2.93%
9月30日	265.59	2.52%
10月31日	260.00	-2.10%
11月30日	258.44	-0.60%
12月31日	269.43	4.25%
2025年 1月31日	266.58	-1.06%
2月28日	259.12	-2.80%
3月31日	262.96	1.48%
3ヶ月変化率		-2.40%
6ヶ月変化率		-0.99%
1年変化率		-2.36%
3年変化率		30.00%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	50	4.7%
有価証券等		
日興ジャパンオープン（ジパング）	1,039	95.3%
その他	-	-
資産合計	1,090	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	1,090	100.0%

対象投資信託について

日興ジャパンオープン（ジパング）の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）配当込み*

*2024年5月22日付でTOPIX（東証株価指数）からTOPIX（東証株価指数）配当込み、に変更となりました。なお、本変更に伴う特別勘定の運用方針の変更はありません。

運用状況

■株式組入上位10業種 (2025.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	18.58%
2 銀行業	12.80%
3 機械	8.62%
4 情報・通信業	7.25%
5 建設業	6.12%
6 化学	5.79%
7 小売業	5.37%
8 卸売業	4.06%
9 輸送用機器	3.60%
10 精密機器	3.59%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2025.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 ソニーグループ	電気機器	4.55%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.44%
3 日立製作所	電気機器	3.93%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.55%
5 トヨタ自動車	輸送用機器	2.92%
6 三菱重工業	機械	2.45%
7 富士通	電気機器	2.23%
8 東京海上ホールディングス	保険業	2.23%
9 任天堂	その他製品	1.96%
10 リクルートホールディングス	サービス業	1.93%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 78）

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2025.3末現在)

〈市場環境〉

3月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス0.87%、日経平均株価が同マイナス4.14%と下落しました。米国の経済指標の結果を受けて、米国景気に対する過度な不安が後退したことや、来月から導入予定の「相互関税」を巡り、米国大統領が多くの国に減免措置を与える可能性に言及し関税政策への警戒感が和らいだことなどが株価の上昇要因となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策などの影響による景気後退入りの可能性を明確に否定しなかったことや、米国が輸入自動車への追加関税を発表したことを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなり、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、鉱業、保険業、不動産業などの15業種が上昇する一方で、海運業、その他製品、サービス業などの18業種が下落しました。

〈運用概況〉

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行いました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、事業構造改革による業績拡大が見込まれる企業、産業構造の変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行っています。今月の主な投資行動としては、株価の調整で割安感が強まったゲーム、電気機器、金融などの関連企業を買い付ける一方で、相対的な業績変化率が見劣りすると見られる精密機器、化学、機械などの関連企業を一部売却するリバランスを行いました。このような運用の結果、当月末における当ファンドのリターンは前月末比でプラスとなり、TOPIX（配当込み）を上回りました。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
主として日本の上場および店頭公開企業の株式に投資を行います。投資機会を柔軟に捉え、あらゆる市場局面においてベンチマークを上回る投資成果を目指します。
【対象投資信託】
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	126.15	-
2024年 3月31日	177.27	2.96%
4月30日	174.31	-1.67%
5月31日	172.12	-1.26%
6月30日	177.12	2.91%
7月31日	172.45	-2.64%
8月31日	168.32	-2.39%
9月30日	178.57	6.09%
10月31日	175.55	-1.69%
11月30日	177.15	0.91%
12月31日	184.77	4.30%
2025年 1月31日	181.01	-2.03%
2月28日	178.62	-1.32%
3月31日	181.75	1.76%
3ヶ月変化率		-1.63%
6ヶ月変化率		1.78%
1年変化率		2.53%
3年変化率		44.08%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	68	3.8%
有価証券等		
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	1,733	96.2%
その他	-	-
資産合計	1,801	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	1,801	100.0%

対象投資信託について

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX(東証株価指数) 配当込み*

*2024年9月14日付でTOPIX(東証株価指数)からTOPIX(東証株価指数)配当込みに変更となりました。なお、本変更に伴う特別勘定の運用方針の変更はありません。

運用状況

■資産構成比 (2025.3末現在)

	構成比
株式	97.2%
(うち先物)	0.0%
現金その他	2.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位5業種 (2025.3末現在)

業種	構成比
1 輸送用機器	18.2%
2 電気機器	16.5%
3 不動産業	10.2%
4 サービス業	7.9%
5 電気・ガス業	5.4%

※構成比はマザーファンドの組入株式時価総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2025.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 日本M&Aセンターホールディングス	サービス業	7.20%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	6.11%
3 マツチモーター	電気機器	5.86%
4 豊田合成	輸送用機器	5.84%
5 アイシン	輸送用機器	5.55%
6 東急不動産ホールディングス	不動産業	5.10%
7 関西電力	電気・ガス業	4.85%
8 三井不動産	不動産業	4.79%
9 京成電鉄	陸運業	4.72%
10 太陽誘電	電気機器	4.18%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合(銘柄数 145)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2025.3末現在)

〈市場環境〉

3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.87%、日経平均株価が同マイナス4.14%と下落しました。米国の経済指標の結果を受けて、米国景気に対する過度な不安が後退したことや、来月から導入予定の「相互関税」を巡り、米国大統領が多くの国に減免措置を与える可能性に言及し関税政策への警戒感が和らいだことなどが株価の上昇要因となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策などの影響による景気後退入りの可能性を明確に否定しなかったことや、米国が輸入自動車への追加関税を発表したことを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなり、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、鉱業、保険業、不動産業などの15業種が上昇する一方で、海運業、その他製品、サービス業などの18業種が下落しました。

〈運用概況〉

今月の主な投資行動につきましては、相対比較でより割安感の強い業績改善傾向が見られる銘柄などの新規購入、業績モメンタムが鈍化する懸念のある銘柄のウェイトダウンを行いました。石油・石炭製品株やサービス業株のオーバーウェイトなどがマイナスに寄与したものの、電気・ガス業株のオーバーウェイトや輸送用機器株のオーバーウェイトなどがプラスに寄与したことから、0.11%のアウトパフォーマンスとなりました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株グロース (2025年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式を中心に投資を行い、信託財産の成長をはかることを目標にアクティブ運用を行います。
【対象投資信託】
利益還元成長株オープン(Jグロース)

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	255.53	-
2024年 3月31日	331.18	3.67%
4月30日	318.46	-3.84%
5月31日	325.79	2.30%
6月30日	336.32	3.23%
7月31日	327.13	-2.73%
8月31日	322.14	-1.52%
9月30日	329.65	2.33%
10月31日	325.50	-1.26%
11月30日	321.90	-1.11%
12月31日	336.12	4.42%
2025年 1月31日	331.68	-1.32%
2月28日	320.69	-3.31%
3月31日	322.03	0.42%
3ヶ月変化率		-4.19%
6ヶ月変化率		-2.31%
1年変化率		-2.76%
3年変化率		26.02%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	555	3.2%
有価証券等		
利益還元成長株オープン (Jグロース)	16,902	96.8%
その他	-	-
資産合計	17,458	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	17,458	100.0%

対象投資信託について

利益還元成長株オープン (Jグロース) の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX (東証株価指数) 配当込み

運用状況

■株式組入上位10業種 (2025.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	16.96%
2 銀行業	11.02%
3 機械	7.53%
4 卸売業	6.62%
5 情報・通信業	6.47%
6 精密機器	5.51%
7 小売業	4.82%
8 サービス業	4.37%
9 化学	4.13%
10 輸送用機器	4.08%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2025.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 ソニーグループ	電気機器	4.24%
2 日立製作所	電気機器	4.00%
3 三菱重工業	機械	3.13%
4 トヨタ自動車	輸送用機器	3.00%
5 アシックス	その他製品	2.65%
6 三井物産	卸売業	2.54%
7 信越化学工業	化学	2.52%
8 HOYA	精密機器	2.52%
9 リクルートホールディングス	サービス業	2.49%
10 キーエンス	電気機器	2.49%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 98)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2025.3末現在)

〈市場環境〉3月の国内株式市場は、東証株価指数 (TOPIX) が前月末比マイナス0.87%、日経平均株価が同マイナス4.14%と下落しました。米国の経済指標の結果を受けて、米国景気に対する過度な不安が後退したことや、来月から導入予定の「相互関税」を巡り、米国大統領が多くの国に減免措置を与える可能性に言及し関税政策への警戒感が和らいだことなどが株価の上昇要因となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策などの影響による景気後退入りの可能性を明確に否定しなかったことや、米国が輸入自動車への追加関税を発表したことを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなり、国内株式市場は下落しました。東証33業種分類では、鉱業、保険業、不動産業などの15業種が上昇する一方で、海運業、その他製品、サービス業などの18業種が下落しました。

〈運用概況〉当ファンドでは、独自の製品やビジネスノウハウによって持続的な成長を遂げることができる企業に引き続き注目するとともに、景況感の改善が続く、企業業績も底堅いという良好な日本株の投資環境を考慮した運用を行いました。今月は、新規組入れ銘柄、全売却銘柄はありませんでしたが、既保有銘柄では、相対的に堅調な業績動向が見込まれるサービス株、非鉄金属株、ゴム製品株などの一部をウェイトアップしました。一方で、業種内の相対評価において、今後の業績モメンタムの鈍化が懸念される電気機器株、機械株、情報・通信株、小売株の一部をウェイトダウンしました。

当ファンドの基準価額は、輸送用機器株、医薬品株などのアンダーウェイト、海運株などのオーバーウェイトがマイナスに寄与したことからTOPIX (配当込み) の上昇率を下回りました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株クオンツ

(2025年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の上場株式を中心に投資し、クオンツ（計量）運用で、幅広い個別銘柄からの超過リターンを積み上げるにより、中長期的にベンチマークを上回る元本の成長を目指します。
【対象投資信託】
年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,031	2.8%
有価証券等		
年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン	35,838	97.2%
その他	—	—
資産合計	36,869	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	36,869	100.0%

ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	204.38	—
2024年 3月31日	291.35	3.59%
4月30日	284.45	-2.37%
5月31日	286.57	0.75%
6月30日	294.18	2.65%
7月31日	291.58	-0.88%
8月31日	284.70	-2.36%
9月30日	294.66	3.50%
10月31日	290.14	-1.53%
11月30日	288.89	-0.43%
12月31日	303.03	4.90%
2025年 1月31日	302.44	-0.20%
2月28日	298.56	-1.28%
3月31日	305.21	2.22%
3ヶ月変化率		0.72%
6ヶ月変化率		3.58%
1年変化率		4.76%
3年変化率		49.33%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパンの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）配当込み*

*2024年5月16日付でTOPIX（東証株価指数）からTOPIX（東証株価指数）配当込み、に変更となりました。なお、本変更に伴う特別勘定の運用方針の変更はありません。

運用状況

株式組入上位5業種 (2025.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	20.38%
2 情報・通信業	8.23%
3 輸送用機器	7.63%
4 銀行業	6.94%
5 サービス業	6.57%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

株式組入上位10銘柄 (2025.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 ソニーグループ	電気機器	5.16%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.96%
3 三井物産	卸売業	2.95%
4 三菱電機	電気機器	2.51%
5 MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	2.38%
6 デンソー	輸送用機器	2.34%
7 オリックス	その他金融業	2.32%
8 野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2.20%
9 本田技研工業	輸送用機器	2.09%
10 塩野義製薬	医薬品	2.09%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 263）

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2025.3末現在)

〈市場環境〉

3月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス0.87%、日経平均株価が同マイナス4.14%と下落しました。米国の経済指標の結果を受けて、米国景気に対する過度な不安が後退したことや、来月から導入予定の「相互関税」を巡り、米国大統領が多くの国に減免措置を与える可能性に言及し関税政策への警戒感が和らいだことなどが株価の上昇要因となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策などの影響による景気後退入りの可能性を明確に否定しなかったことや、米国が輸入自動車への追加関税を発表したことを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなり、国内株式市場は下落しました。

〈運用概況〉

3月の当ファンドはベンチマークに対して堅調なパフォーマンスとなりました。リスクインデックスのうち、プラスのエクスポージャーをとっていた益回り、バリュエーションがプラスに寄りました。また、個別銘柄選択効果もプラスに寄りました。3月末時点では、株式の組入比率はほぼフルインベストの状態となっています。また、益回り、バリュエーション、センチメントのエクスポージャーがプラスに大きくなっています。

〈今後の見通し〉

運用にあたっては、引き続き定量モデルを用いて個別銘柄の魅力度を測定し、最適化モデルによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで超過収益の獲得をめざします。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式のなかから、環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行っており、且つ成長性のある企業の株式を中心に投資し、中長期的な投資収益を目指します。
【対象投資信託】
日興エコファンド

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	331	3.1%
有価証券等		
日興エコファンド	10,282	96.9%
その他	—	—
資産合計	10,614	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	10,614	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	140.67	—
2024年 3月31日	191.24	4.28%
4月30日	184.91	-3.31%
5月31日	187.91	1.62%
6月30日	193.51	2.98%
7月31日	190.50	-1.56%
8月31日	185.71	-2.52%
9月30日	190.60	2.64%
10月31日	187.99	-1.37%
11月30日	186.74	-0.67%
12月31日	195.31	4.59%
2025年 1月31日	192.36	-1.51%
2月28日	188.23	-2.15%
3月31日	189.69	0.78%
3ヶ月変化率		-2.88%
6ヶ月変化率		-0.48%
1年変化率		-0.81%
3年変化率		34.85%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

日興エコファンドの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
(投資助言) グッドバンク
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX (東証株価指数) 配当込み*

*2024年5月22日付でTOPIX (東証株価指数) からTOPIX (東証株価指数) 配当込み、に変更となりました。なお、本変更に伴う特別勘定の運用方針の変更はありません。

運用状況

■株式組入上位10業種 (2025.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	19.03%
2 銀行業	10.22%
3 化学	6.74%
4 情報・通信業	6.39%
5 輸送用機器	5.92%
6 卸売業	5.35%
7 機械	5.03%
8 小売業	4.38%
9 建設業	4.37%
10 サービス業	4.06%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2025.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 ソニーグループ	電気機器	4.32%
2 日立製作所	電気機器	3.67%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.60%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.30%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.87%
6 日本電気	電気機器	2.66%
7 三菱重工業	機械	2.52%
8 伊藤忠商事	卸売業	2.44%
9 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.25%
10 テルモ	精密機器	1.84%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 108)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2025.3末現在)

【運用概況】3月の国内株式市場は、米国の経済指標の結果を受けて、米国景気に対する過度な不安が後退したことや、来月から導入予定の「相互関税」を巡り、米国大統領が多く国内に減免措置を与える可能性に言及し関税政策への警戒感が和らいだことなどが株価の上昇要因となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策などの影響による景気後退入りの可能性を明確に否定しなかったことや、米国が輸入自動車への追加関税を発表したことを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなり、国内株式市場は下落しました。東証株価指数 (TOPIX) は前月末比マイナス0.87%となりました。当ファンドでは、経営戦略における環境の位置づけ、製造工程における環境負荷低減策、製品やサービスによる環境への貢献など、環境対策への取り組みが進んでいる企業から銘柄を選別しています。今月は化学株を買い増したほか、建設株の中で保有銘柄ごとの投資ウェイトを調整するなどの投資行動を行いました。基準価額は、一部の機械株やITサービス株の株価パフォーマンスが好調だった一方、半導体関連銘柄の株価パフォーマンスが軟調だったことなどによりTOPIXを下回りました。
(今後の見通し) 米国新大統領の就任以降、関税政策や欧州・中東での地政学問題へのスタンスなど、様々な点で変化が生じています。これらは概ね選挙時に掲げられていた方針ではありませんが、実効性やタイミングなどの観点から将来を見通し難い情勢が継続しています。上述の通り、今月の株式市場は米国の関税政策の動向に左右された格好となりました。引き続き米国を中心とした政治情勢に注目するとともに、それらの政策が物価・景気に与える影響や金融政策の方向性などについて注視してまいります。また国内では、民間企業の資金引き上げの観測やインフレの高まりを受けて日銀幹部から利上げ期待を高めるようなコミュニケーションがなされていますが、物価上昇の一因としてコメなどの食品関連の値上がり影響が相応にあり、日々の家計の負担が増している点には注意を要する状況と捉えています。実体経済面では、インフレによる実質所得へのマイナスの影響や中国経済の景気減速懸念に加え、自動車や産業機械などの分野において需要の伸び悩みや在庫調整がみられます。他方、人工知能 (AI) に関連する半導体や設備・インフラ投資需要は顕在化しており、分野ごとに景況感に差が出ている状況です。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって価値が変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の上場株式および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目指します。グローバルな視点に立ってわが国の株式市場の大きな流れを捉え、個別銘柄を厳選しアクティブ運用を行います。
【対象投資信託】
アバディーン・ジャパン・オープン（メガトレンド）

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	122.27	-
2024年 3月31日	154.12	3.77%
4月30日	148.80	-3.45%
5月31日	151.42	1.76%
6月30日	156.64	3.44%
7月31日	152.47	-2.66%
8月31日	150.40	-1.36%
9月30日	154.18	2.51%
10月31日	151.23	-1.91%
11月30日	149.69	-1.02%
12月31日	155.51	3.89%
2025年 1月31日	152.39	-2.01%
2月28日	149.72	-1.75%
3月31日	151.61	1.26%
3ヶ月変化率		-2.51%
6ヶ月変化率		-1.67%
1年変化率		-1.63%
3年変化率		23.99%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	139	3.1%
有価証券等		
アバディーン・ジャパン・オープン（メガトレンド）	4,427	96.9%
その他	-	-
資産合計	4,567	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	4,567	100.0%

対象投資信託について

アバディーン・ジャパン・オープン（メガトレンド）の基本情報

【運用会社】アバディーン・ジャパン
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）

運用状況

■株式組入上位5業種 (2025.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	20.2%
2 小売業	7.1%
3 銀行業	6.6%
4 化学	6.5%
5 情報・通信業	5.8%

※構成比は純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2025.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.8%
2 ソニーグループ	電気機器	5.3%
3 東京海上ホールディングス	保険業	4.4%
4 日本電気	電気機器	3.3%
5 日立製作所	電気機器	3.1%
6 パン・パシフィック・インターナショナルHD	小売業	3.0%
7 アサヒグループホールディングス	食料品	2.4%
8 中外製薬	医薬品	2.2%
9 KDDI	情報・通信業	2.2%
10 関電工	建設業	2.1%

※構成比は純資産総額に対する割合 (銘柄数 85)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2025.3末現在)

2025年3月の日本株式市場は米政権の関税強化策や米スタグフレーション懸念の台頭から、貿易戦争の激化や世界経済の減速へ警戒感が広がり、日経平均は前月末比-4.1%、東証株価指数（TOPIX）は同-0.9%となりました。上旬は、前月末の急落後に自律反発を狙った買いが優勢で始まり、しかし、トランプ米大統領が貿易相手国と同等水準まで税率を引き上げる「相互関税」を4月2日に発動する方針を強調したことから、米国と他国間で貿易戦争に発展する懸念が広がりました。ウクライナ情勢の緊迫など地政学リスクの高まりも嫌気され、全体として力強さに欠ける展開が続きました。中旬は、トランプ政権が短期的に景気対策を打ち出さないとの見方が広がり、米国株は調整局面に入りました。一方、東京市場では春季労使交渉での高水準な賃上げや日本株の底堅さに注目した買いが優勢となりました。さらに、パフェット氏の商社株買い増しが心理的な支えとなりました。下旬にかけて、景気後退とインフレ再燃への懸念が強まる米国株よりも、日本株などを選択する動きが広がりました。しかし、トランプ米大統領が輸入自動車に追加関税を表明したことで、投資家心理が急速に冷え込みました。さらに、日本株相場が底入れ時期を模索していた中で、日本も相互関税の対象となり、その内容も厳しいものになるとの懸念が広がり、期末要因が重なったことから、年度最終日は大幅な下落となりました。当月のポートフォリオのリターンはプラスとなりました。当月は、長期金利の上昇を受け、損害保険銘柄や銀行銘柄が上昇しました。また、当月上場した非鉄金属銘柄がパフォーマンスに貢献しました。同社は顧客との共同開発や高純度材料の安定供給の実績を強みに、半導体製造プロセスで使われる先端材料では世界シェア約60%を誇ります。同社の高付加価値素材は、今後も半導体の微細化技術の進展を支え、高い収益性を伴う成長を実現することが期待されます。一方で、米国の関税政策を巡る不透明感から、製薬銘柄や半導体製造装置銘柄の株価は下落しました。当ポートフォリオは、関税政策の最新の状況に応じて機動的な見直しを行ってまいります。今月の投資行動としては、米国の関税政策の影響を受けやすい大型株の利益確定を進める一方で、国内の売上比率が高く安定成長が見込める中小型株への資金シフトを継続しました。国内における需給の逼迫を背景に利益率の改善が見込める建設銘柄、老朽化するごみ焼却プラントの更新需要が見込める環境設備銘柄、新商品の投入や顧客層の広がりによる収益拡大が見込めるオールインワン化粧品銘柄を新たに組み入れました。一方、産業ガス事業や次世代エネルギー事業の中長期的な見通しに懸念が生じたエネルギー銘柄を売却しました。今後も引き続き、企業の成長性に着目して幅広く投資機会を探り、企業訪問を中心に徹底した調査・分析を行い、個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行ってまいります。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の上場および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。企業訪問を含めた「ボトムアップリサーチ」をチームによって一貫して行い、投資銘柄を厳選します。

【対象投資信託】

ブラックロック 日本株式オープン

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1	1.4%
有価証券等		
ブラックロック 日本株式オープン	114	98.6%
その他	—	—
資産合計	116	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	116	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	103.19	—
2024年 3月31日	149.39	4.53%
4月30日	146.30	-2.06%
5月31日	151.36	3.46%
6月30日	153.91	1.68%
7月31日	151.18	-1.77%
8月31日	145.74	-3.59%
9月30日	148.71	2.03%
10月31日	145.72	-2.01%
11月30日	146.48	0.52%
12月31日	153.53	4.82%
2025年 1月31日	150.35	-2.08%
2月28日	146.45	-2.59%
3月31日	148.93	1.69%
3ヶ月変化率		-3.00%
6ヶ月変化率		0.14%
1年変化率		-0.31%
3年変化率		44.32%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

ブラックロック日本株式オープンの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

運用状況

■市場別構成比 (2025.3末現在)

市場	構成比
東証プライム	96.6%
東証スタンダード	1.3%
キャッシュ等	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位10業種構成比 (2025.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	21.5%
2 輸送用機器	9.7%
3 銀行業	9.7%
4 機械	9.3%
5 化学	7.1%
6 医薬品	5.1%
7 建設業	4.2%
8 保険業	3.5%
9 その他製品	3.5%
10 その他金融業	3.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2025.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	5.3%
2 ソニーグループ	電気機器	5.0%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
4 東京海上HD	保険業	3.5%
5 日立	電気機器	3.4%
6 花王	化学	2.9%
7 任天堂	その他製品	2.7%
8 第一三共	医薬品	2.6%
9 東レ	繊維製品	2.6%
10 キヤノン	電気機器	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 53)

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があります。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報と東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

フィデリティ日本株 (2025年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることが目標とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
【対象投資信託】
フィデリティ・日本成長株・ファンド

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	559	3.6%
有価証券等		
フィデリティ・日本成長株・ファンド	15,130	96.4%
その他	—	—
資産合計	15,690	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	15,690	100.0%

ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	200.86	—
2024年 3月31日	247.40	3.04%
4月30日	241.01	-2.58%
5月31日	243.42	1.00%
6月30日	250.17	2.77%
7月31日	246.69	-1.39%
8月31日	237.73	-3.63%
9月30日	245.04	3.07%
10月31日	238.03	-2.86%
11月30日	235.08	-1.24%
12月31日	245.61	4.48%
2025年 1月31日	241.04	-1.86%
2月28日	234.70	-2.63%
3月31日	238.77	1.73%
3ヶ月変化率		-2.79%
6ヶ月変化率		-2.56%
1年変化率		-3.49%
3年変化率		18.87%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドの基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX (東証株価指数、配当金込)

運用状況

市場別構成比 (2025.3末現在)

市場	構成比
東証プライム	96.3%
東証スタンダード	1.4%
東証グロース	0.4%
その他市場	—
現金・その他	1.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

上位5業種構成比 (2025.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	19.5%
2 銀行業	11.6%
3 輸送用機器	8.4%
4 小売業	6.6%
5 卸売業	5.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

組入上位10銘柄 (2025.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 ソニーグループ	電気機器	5.1%
2 三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	5.1%
3 日立製作所	電気機器	3.9%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.7%
5 東京海上ホールディングス	保険業	2.9%
6 伊藤忠商事	卸売業	2.8%
7 キーエンス	電気機器	2.7%
8 豊田自動織機	輸送用機器	2.6%
9 トヨタ自動車	輸送用機器	2.6%
10 リクルートホールディングス	サービス業	2.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 169)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2025.3末現在)

当月の東京株式市場は、前月に続いて米国の追加関税が世界経済に与える影響が懸念され、上値の重い推移となりました。中国に対する関税引き上げや、カナダ・メキシコに対する追加関税の発動など、トランプ政権が打ち出す関税政策に対する警戒感が高まる中で、株価は軟調に始まりました。しかし、カナダ・メキシコに対する関税に猶予措置が取られたことや、為替が円安方向に振れたことなどから、中旬には日本株は上昇に転じ、調整色を強めていた米国株が持ち直したことも支えとなり、TOPIXは2024年7月以来となる高値水準を回復しました。月末近くには、米政権が発表した輸入自動車に対する追加関税に加え、全世界を対象とした貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げる相互関税などが世界経済に与える影響が警戒され、株価は大きく下落して月を終えました。長期金利上昇を背景に上昇した金融株などが支えとなり底堅く推移したTOPIXに対し、米中対立が懸念された半導体関連株の株価調整が響いた日経平均株価は弱含み、両指数の月間の動きには差が見られました。月間の騰落率は、TOPIX (配当込) が+0.22%、日経平均株価は-4.14%でした。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インターナショナル株式グロース (2025年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【資産分類】外国株式
 【運用方針】
 主に日本を除く世界の証券取引所上場および店頭公開企業を投資対象とし、ベンチマークを上回るパフォーマンスを目指します。為替ヘッジは原則行いません。
 【対象投資信託】
 年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	224.97	-
2024年 3月31日	294.74	2.81%
4月30日	289.85	-1.66%
5月31日	306.07	5.60%
6月30日	319.31	4.32%
7月31日	294.10	-7.89%
8月31日	289.89	-1.43%
9月30日	300.25	3.57%
10月31日	319.83	6.52%
11月30日	321.50	0.52%
12月31日	342.10	6.41%
2025年 1月31日	337.31	-1.40%
2月28日	325.47	-3.51%
3月31日	306.84	-5.72%
3ヶ月変化率		-10.30%
6ヶ月変化率		2.20%
1年変化率		4.11%
3年変化率		36.39%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	491	1.7%
有価証券等		
年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	27,656	98.3%
その他	-	-
資産合計	28,147	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	28,147	100.0%

対象投資信託について

年金積立 インターナショナル・グロース・ファンドの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
 (投資一任)ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
 【運用対象】日本を除く世界主要国の株式等
 【ベンチマーク】MSCI-KOKUSAIインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)

運用状況

■株式国別配分上位 (2025.3末現在)

国名	ファンドのウェイト
1 アメリカ	69.02%
2 オランダ	5.47%
3 アイルランド	3.23%
4 フランス	3.08%
5 ドイツ	3.01%
6 カナダ	2.34%
7 中国	2.18%
8 台湾	1.84%
9 イギリス	1.60%
10 ルクセンブルグ	1.58%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2025.3末現在)

銘柄	国名	ファンドのウェイト
1 NVIDIA CORP	アメリカ	6.59%
2 AMAZON.COM INC	アメリカ	6.22%
3 APPLE INC	アメリカ	4.81%
4 MICROSOFT CORP	アメリカ	4.76%
5 ALPHABET INC-CL C	アメリカ	4.27%
6 ELI LILLY & CO	アメリカ	3.29%
7 META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	3.19%
8 MASTERCARD INC - A	アメリカ	2.72%
9 NETFLIX INC	アメリカ	2.67%
10 BROADCOM INC	アメリカ	2.47%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

(銘柄数 52)

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

アライアンスグローバル株式 (2025年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】外国株式

【運用方針】

日本を含む世界各国の株式に投資いたします。成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、グローバルな視点で調査・分析し、成長性の高い銘柄に投資し、長期的な運用成果を目指します。為替ヘッジは原則行いません。

【対象投資信託】

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金つみたて向け）

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	191.59	-
2024年 3月31日	232.59	1.51%
4月30日	227.46	-2.20%
5月31日	238.82	5.00%
6月30日	246.72	3.30%
7月31日	239.33	-2.99%
8月31日	232.20	-2.98%
9月30日	238.44	2.69%
10月31日	247.71	3.89%
11月30日	243.00	-1.90%
12月31日	244.86	0.77%
2025年 1月31日	242.95	-0.78%
2月28日	227.49	-6.37%
3月31日	219.09	-3.69%
3ヶ月変化率		-10.53%
6ヶ月変化率		-8.12%
1年変化率		-5.81%
3年変化率		14.35%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	358	3.1%
有価証券等		
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金つみたて向け)	11,157	96.9%
その他	-	-
資産合計	11,516	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	11,516	100.0%

対象投資信託について

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金つみたて向け）の基本情報

【運用会社】アライアンス・バーンスタイン

【運用対象】日本を含む世界主要国の株式

【ベンチマーク】MSCI-WORLD（円換算）

運用状況

■株式国別配分上位 (2025.3末現在)

国名	組入比率
アメリカ	56.9%
ブラジル	6.6%
イギリス	6.4%
カナダ	4.1%
日本	4.1%
スイス	3.3%
アイルランド	3.2%
台湾	2.9%
香港	2.2%
オランダ	1.9%

※実質組入比率を記載しています。

■業種別内訳 (2025.3末現在)

業種	組入比率
情報技術	30.5%
資本財・サービス	19.8%
金融	18.2%
ヘルスケア	14.7%
一般消費財・サービス	6.0%
公益事業	4.8%
エネルギー	2.5%

※実質組入比率を記載しています。

■株式組入上位10銘柄 (2025.3末現在)

銘柄	国名	組入比率
1 マイクロソフト	アメリカ	3.6%
2 ロンドン証券取引所グループ	イギリス	2.9%
3 ファイサー	アメリカ	2.9%
4 台湾セミコンダクター	台湾	2.9%
5 アルコン	アメリカ	2.7%
6 フレックス	アメリカ	2.6%
7 カメコ	カナダ	2.5%
8 ベラルト	アメリカ	2.5%
9 メルカドリブレ	ブラジル	2.5%
10 ネクステラ・エナジー	アメリカ	2.5%

※実質組入比率を記載しています。

(銘柄数 51)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2025.3末現在)

2025年3月の世界の株式市場は前月末比で下落しました（米ドルベース）。米国株式市場は、トランプ政権による関税措置の発動により、貿易相手国との対立激化から米国景気が低迷し物価が上昇するとの懸念が強まり、下落しました。中旬には、米政府機関の閉鎖が回避されたことや、3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）を無難に通過したことがプラスに働き反発しましたが、月末にかけては、輸入自動車への追加関税の発表に加え、発表された経済指標から米国の成長鈍化とインフレ高進への懸念が高まり、再び下落基調となりました。欧州株式市場は、米国の関税措置発動により景気が減速するとの懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。中旬には、ドイツの財政拡張パッケージ法案の可決などが好感されて反発する場面があったものの、月末にかけては、米国による輸入自動車への追加関税の発表により貿易戦争がさらに拡大するとの懸念から再び下落しました。日本株式市場は、上旬は米国の関税政策への懸念から軟調に推移したものの、中旬以降は、為替市場で円安米ドル高に反転したことから堅調に推移しました。しかし月末には、米国の関税政策の影響で世界的な景気減速懸念が強まったことから急落し、東証株価指数（TOPIX）は前月末比小幅安の水準まで押し戻されました。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

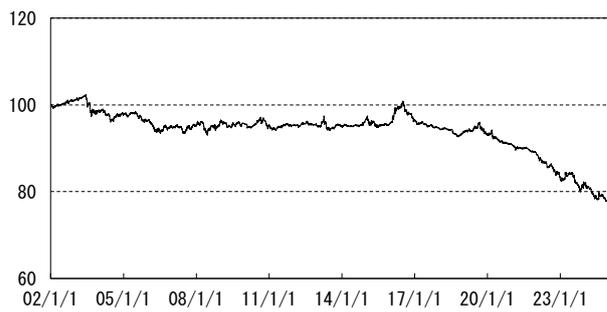
日本債券インデックス (2025年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本債券
【運用方針】
国内の債券市場全体の動きを捉えるファンドです。NOMURA-BPI総合に連動した投資成果を目指します。
【対象投資信託】
インデックスファンド日本債券 (1年決算型)

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	86.91	-
2024年 3月31日	80.90	-0.22%
4月30日	79.48	-1.76%
5月31日	78.46	-1.28%
6月30日	78.26	-0.26%
7月31日	78.59	0.42%
8月31日	79.03	0.56%
9月30日	79.23	0.25%
10月31日	78.48	-0.95%
11月30日	77.88	-0.77%
12月31日	77.69	-0.24%
2025年 1月31日	77.23	-0.59%
2月28日	76.35	-1.14%
3月31日	75.40	-1.25%
3ヶ月変化率		-2.95%
6ヶ月変化率		-4.84%
1年変化率		-6.80%
3年変化率		-13.24%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1	1.9%
有価証券等		
インデックスファンド		
日本債券 (1年決算型)	94	98.1%
その他	-	-
資産合計	96	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	96	100.0%

対象投資信託について

インデックスファンド日本債券 (1年決算型) の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本の公社債
【ベンチマーク】NOMURA-BPI総合

運用状況

■公社債残存別構成比 (2025.3末現在)

残存期間	構成比
1年未満	0.37%
1~3年	21.72%
3~7年	27.95%
7~10年	19.12%
10年以上	30.61%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■公社債種別構成比 (2025.3末現在)

種別	構成比
国債	87.50%
特殊債 (政府保証債等)	3.22%
地方債	4.55%
金融債	0.35%
事業債	4.14%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■公社債上位10銘柄 (2025.3末現在)

銘柄	構成比	残存年数
1 第344回利付国債 (10年)	1.26%	1.47年
2 第347回利付国債 (10年)	1.21%	2.22年
3 第345回利付国債 (10年)	1.18%	1.72年
4 第343回利付国債 (10年)	1.16%	1.22年
5 第349回利付国債 (10年)	1.05%	2.72年
6 第360回利付国債 (10年)	0.99%	5.48年
7 第357回利付国債 (10年)	0.97%	4.73年
8 第350回利付国債 (10年)	0.96%	2.97年
9 第348回利付国債 (10年)	0.89%	2.47年
10 第372回利付国債 (10年)	0.87%	8.48年

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 338)

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インターナショナル債券 (2025年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】世界債券

【運用方針】

主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高い金利収入を確保するとともに債券価格の上昇による収益の獲得を狙います。為替ヘッジは原則行いません。

【対象投資信託】

年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	134.85	-
2024年 3月31日	144.50	1.59%
4月30日	143.58	-0.63%
5月31日	146.14	1.78%
6月30日	150.21	2.79%
7月31日	146.40	-2.54%
8月31日	142.00	-3.01%
9月30日	143.95	1.37%
10月31日	144.91	0.67%
11月30日	142.74	-1.50%
12月31日	145.29	1.79%
2025年 1月31日	141.96	-2.29%
2月28日	139.50	-1.73%
3月31日	140.92	1.02%
3ヶ月変化率		-3.01%
6ヶ月変化率		-2.10%
1年変化率		-2.47%
3年変化率		4.51%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	788	3.1%
有価証券等		
年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド	24,413	96.9%
その他	-	-
資産合計	25,201	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	25,201	100.0%

対象投資信託について

年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンドの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

(投資一任)日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド

【運用対象】日本を除く世界主要国の公社債

【ベンチマーク】FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

運用状況

■公社債残存別構成比

(2025.3末現在)

残存期間	構成比
1年未満	10.08%
1~3年	11.20%
3~7年	22.08%
7~10年	22.09%
10年以上	33.14%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■公社債通貨構成比

(2025.3末現在)

種別	構成比
アメリカドル	47.97%
ユーロ	30.47%
イギリスポンド	6.97%
ポーランドズロチ	2.97%
中国元	2.47%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■公社債組入上位10銘柄

(2025.3末現在)

銘柄	種別	構成比	通貨	残存年数
1 US TREASURY N/B	国債	12.72%	アメリカドル	6.63年
2 US TREASURY N/B	国債	9.13%	アメリカドル	1.88年
3 US TREASURY N/B	国債	6.38%	アメリカドル	0.88年
4 US TREASURY N/B	国債	6.18%	アメリカドル	15.89年
5 FRANCE (GOVT OF)	国債	5.49%	ユーロ	8.16年
6 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債	5.42%	ユーロ	3.08年
7 UK TREASURY	国債	4.42%	イギリスポンド	13.70年
8 BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債	4.13%	ユーロ	13.13年
9 FRANCE (GOVT OF)	国債	3.77%	ユーロ	9.16年
10 US TREASURY N/B	国債	3.74%	アメリカドル	9.38年

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

(銘柄数 38)

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報に東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

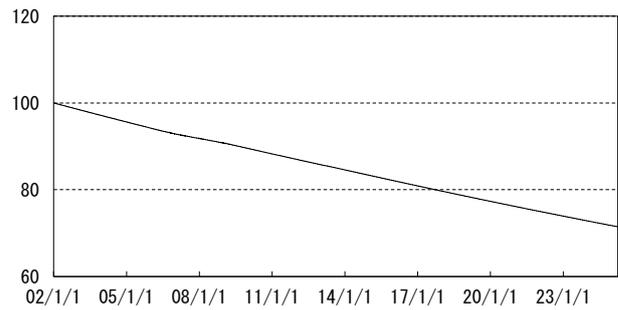
- 【特別勘定の設定日】2002年1月1日
- 【資産分類】短期金融商品
- 【運用方針】
円建の格付の高い短期金融資産を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
- 【対象投資信託】
特に定めません

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	16,997	100.0%
有価証券等	—	—
その他	—	—
資産合計	16,997	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	16,997	100.0%

ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	74.76	—
2024年 3月31日	72.54	-0.13%
4月30日	72.45	-0.12%
5月31日	72.36	-0.13%
6月30日	72.27	-0.12%
7月31日	72.18	-0.13%
8月31日	72.09	-0.13%
9月30日	72.00	-0.12%
10月31日	71.91	-0.13%
11月30日	71.82	-0.12%
12月31日	71.73	-0.13%
2025年 1月31日	71.64	-0.13%
2月28日	71.55	-0.12%
3月31日	71.46	-0.13%
3ヶ月変化率		-0.37%
6ヶ月変化率		-0.75%
1年変化率		-1.49%
3年変化率		-4.40%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があります。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米ドル短期 (2025年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【資産分類】 短期金融商品

【運用方針】

主に米ドル建の格付の高い短期金融資産に投資することにより元本を維持し、流動性を保ちながら米ドルベースで安定した収益の獲得を目指します。

【対象投資信託】

米ドルMMF

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	85.20	—
2024年 3月31日	108.59	0.69%
4月30日	112.67	3.76%
5月31日	112.84	0.15%
6月30日	116.08	2.86%
7月31日	110.45	-4.84%
8月31日	105.38	-4.59%
9月30日	104.17	-1.15%
10月31日	112.27	7.78%
11月30日	110.40	-1.67%
12月31日	115.97	5.05%
2025年 1月31日	113.51	-2.12%
2月28日	110.30	-2.83%
3月31日	110.38	0.08%
3ヶ月変化率		-4.82%
6ヶ月変化率		5.97%
1年変化率		1.66%
3年変化率		29.55%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	811	3.3%
有価証券等		
ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド (米ドルMMF)	24,095	96.7%
その他	—	—
資産合計	24,907	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	24,907	100.0%

対象投資信託について

米ドルMMFの基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド

【運用対象】 米ドル建公社債

【ベンチマーク】 特に定めない

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、年金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■積立期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項目	費用
保険関係費用(契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.5%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率2.2%(税込)程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.5の「特別勘定の内容」をご覧ください。

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項目	適用	費用
契約維持費	契約日から10年未満で、かつ月単位の契約応当日前日の積立金額が150万円未満の契約の場合	毎月400円
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.5%
継続管理費 (払済年金保険に 変更された場合)	月単位の契約応当日前日の積立金額が50万円未満の契約の場合	毎月600円
	月単位の契約応当日前日の積立金額が50万円以上150万円未満の契約の場合	毎月400円

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

項目	適用	費用
保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%以内 (毎年の年金支払日に責任準備金から控除します)

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください)。

ご注意ください事項

- 「アグレ(積立型変額年金保険)」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額年金保険)です。
- 「アグレ(積立型変額年金保険)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】 SMBC日興証券株式会社	【引受保険会社】 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ https://www.tmn-anshin.co.jp/ ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ ☎ 0120-155-730 受付時間 平日9:00～17:00 (土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。)
---------------------------------------	--